

2014年2月12日

分科会原案からの第一次修正について

岩本 康志

12月4日開催のシンポジウム等で寄せられた意見に対応して、分科会原案の第一次修正作業をおこなった。以下は、その作業の概要である。

分科会原案（以下、「原案」）からの改訂作業を以下の3種類に分類する。

作業1. 原案に対する意見に応じ、原案の方針を変更する点を確認し、変更された方針に基づき修正する。

作業2. 原案に対する意見に応じ、原案を修正する。

作業3. 分科会での議論により、原案の改善を図る。

作業1

方針1

日本の各大学のカリキュラムへの介入になることを避け、多くの大学のカリキュラムの実態と異なる記述はしない。

【修正1】

12月4日の分科会決定により、教育体系への具体的な記述を削除する。

(修正箇所)

12月4日分科会資料の通り。

【修正2】

具体的科目の学習する順番の記述はしない。

「ミクロ的・マクロ的アプローチを学んでから、歴史・制度を学ぶ」、「歴史・制度を同時に学ぶ」は具体的カリキュラムを想定させ、どちらの記述をしても、この点について多様である日本のカリキュラムの実態への介入になる。

【修正3】

特定分野の学習を重要と位置づける記述はしない。

「経済学の固有の特性」で何を学ぶのが重要かを書くことは要求されていない。それを書くこと、カリキュラムでは必修科目の扱いにせざるを得なくなると思われる。日本学術会議回答では、「各学問分野に固有の特性を踏まえて、それに根差したものとして、「学士課程で当該専門分野を学ぶ」すべての学生が身に付けることを目指すべき、「基本的な素養」を同定するものとする。」と書かれているからである。

例えば「歴史を学ぶことが重要」との記述は、多くの科目が歴史をとりあげるのではなく、経済史関係の授業がほぼ想定されるため、特定の科目の履修を勧める内容となる。経済史を基礎科目と置く大学には合致した表現であるが、基礎科目としない大学が数で少し勝る。それらの大学のカリキュラムの説明を Web で調査したが、歴史を学ぶことを重要と記す大学は非常に低かった。このため、「歴史を学ぶことが重要」と記述してしまうと、カリキュラムの上では経済史を基礎科目に入れるか、基礎科目ではなくても他の応用科目よりも重視することを連想させてしまい、多くの大学にとって介入となる。

方針 2

意見の相違があり、集約が難しい記述は弱めるか削除する。

【修正 1】

国際的に共通したアプローチを「標準的アプローチ」と呼び、歴史的アプローチ、制度的アプローチと関係づける記述を避ける。

(修正箇所)

「非常に大きな個所の修正」として、下記 3 箇所を修正する。

- ・ 1 節「はじめに」(第 5 パラグラフ)
- ・ 3 (2) 節「経済学の体系」
- ・ 3 (3) 節「経済学の現状と発展の可能性」(第 1 ～ 3 パラグラフ)

【修正 2】

経済学の専門分野の例示、専門分野の内容の例示をしない。

関係学会にとっては深刻な関心事でもあり、介入を避ける。

経済学で何を学ぶのかの具体的内容についての記述をしていたが、科目内容に相当すると考えられるので削除する。

(修正箇所)

- 3 (2) 節「経済学の体系」を削除する。

【修正 3】

具体的科目の内容に対応する記述は避ける。

(修正箇所)

6 (2) 節にある, ミクロ経済学, マクロ経済学の科目内容を指す記述は修正を加える。

作業 2

【修正 1】

八木紀一郎連携会員の対案に対応する。

(修正箇所)

別紙で整理する。

【修正 2】

作業 1 で対応し切れていない諸学会からの意見・要望に対応する。

第二次修正で対処する。

作業 3

作業 3 A 「大きな個所の修正」

岡崎委員, 久本委員の提案を土台に分科会で検討する。八木連携会員のコメント 18, 20 もここで検討する。

(修正箇所)

別紙で整理する。

作業 3 B 「小さな個所の修正」

岡崎委員, 久本委員の提案を土台に分科会で検討する。

大きな個所の修正

2 節「経済学の定義」（作業 2 修正 1，作業 3 A）

3（1）節「経済学の方法」（作業 2 修正 1，作業 3 A）

4（1）節「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」（作業 3 A）
第 1 パラグラフ

「市場経済システム」の挿入

「限界費用や生産性」の改訂（作業 3 A）

「抽象的思考」（作業 3 A）

「問題設定能力」（作業 2 修正 1）

「全体を総合的に把握する能力」（作業 2 修正 1）

「問題解決能力」（作業 2 修正 1）

6（2）節「他分野を学ぶ学生の教養教育としての経済学」（作業 1 方針 2 修正 3）

7 節「経済学分野の学士課程と数学・統計学」（作業 3 A）

2014年2月12日現在

八木連携会員のコメントへの対応

八木紀一郎連携会員の『分科会原案』に対するコメントと修正提案」の20のポイントは、資料4「八木連携会員のコメント」ファイルにコメントで記入した。以下は、その対応のまとめである。

1. 「標準的アプローチ」を削除したので、このパラグラフは国際的な取り組みの情報提供にとどまるため、残す。
2. 分科会の方針により、この個所は削除。
3. 採用。ジェンダーバイアスは除去する。
4. この個所では不採用。成長については別に記述する。
5. 分科会の方針により、この個所は削除。
6. 修正。
7. 不採用。経済学に固有の能力、ジェネリックスキルに沿って経済学の方法を記述するという方針から、修正が困難。
8. 不採用。
9. 分科会の方針により、この個所は削除。
10. 分科会の方針により、この個所は削除。
11. 分科会の方針により、この個所は削除。
12. 分科会の方針により、この個所は削除。
13. 採用。
14. 採用。
15. 分科会の方針により、この個所は削除。
16. [P]
17. 不採用。
18. 不採用。代案は経済学の内容になっており、ここで記載すべき「経済学に固有な能力」に合致しない。
19. [P]
20. 不採用。代案は経済学の内容になっており、ここで記載すべき「ジェネリックスキル」になっていない。

16. AHELO の記述について、

八木連携会員は AHELO Economic Assessment Development Report を引用しているが、分科会資料とした Economics Assessment Framework では、パラグラフ 18（ダブリン指

標の I を記述する箇所の冒頭) に相当する。以下は、18 の全文であり、分科会原案では使用しないし準拠はしていない。

18. Subject knowledge and understanding can be measured by asking students to demonstrate:

- consistent and coherent command of the language of economics, including the ability to clearly define standard terms and explain basic concepts in both microeconomics and in macroeconomics; with recognition given to controversies;
- consistent and coherent command of the principles of economics, both microeconomics and macroeconomics, and the ability to structure economic arguments in a coherent and convincing way;
- the ability to explain how economic agents (individuals, households, firms, governments, etc.) make decisions and make choices, and the ability to use this understanding to solve problems related to economic decisions;
- the ability to explain the basic workings of an economic system and the role of policy in such a system; and
- the ability to articulate critical features and shortcomings in an economic model or in a method of analysis.

また Development Report の 22v はダブリン指標 V であり、「Students should be able to demonstrate the ability to acquire independent learning skills」を指す。